

新型コロナウイルスの世界的流行、そしてロシアによるウクライナへの侵攻という、大きなショックが続けて起きている。そうした中で頻繁に使われるようになった言葉がサプライチェーン（供給網）である。いろいろな局面でこのサプライチェーンという言葉が使われている。いくつか例をあげてみよう。

「半導体不足で自動車のサプライチェーンが目詰まりを起こしており、自動車の供給が減少している」「ウイグルの綿の利用をめぐるアパレルメーカーのサプライチェーンが人権問題から批判されている」「ウクライナ問題で小麦の供給に不安が出てきて、日本の企業は原料のサプライチェーンを見直している」といった具合である。

サプライチェーンを直訳すれば、供給の鎖（連鎖）となる。いろいろな製品はいくつもの工程や部品・原

学習院大教授(国際経済学)

伊藤 元重

論壇

料の連鎖の上に成り立っている。これをサプライチェーンと呼ぶ。重要なことは、経済のグローバル化が進むことでサプライチェーンが国境を超えて、非常に複雑な形で多くの国が関わっていることだ。

店で洋服を購入するときに、その原料の綿がウイグルでの人権問題に繋がっていると考える人は少ないだろう。半導体は産業のコメと言われる

サプライチェーンのリスク

るようにあらゆる製品のサプライチェーンに入っているが、ネオンのような希少物質は半導体の生産に欠かせることができず、その生産の多くがウクライナに集中している。私たちが日々消費している多くの商品のサプライチェーンに世界の多くの国・地域が関わっているのだ。

世界中に複雑なサプライチェーン

が張り巡らされることで、経済的価値が拡大してきた。複雑なサプライチェーンによって現代の私たちの生活は支えられている。ただ、その複雑化したサプライチェーンが大きなリスク要因にもなっている。世界どこかで起きた紛争で食糧不足が生じたり、企業の生産が止まったりすることにのみならず、大国がサプライチェーンを利用することが、

日本の安全保障に大きな脅威となることもある。

サプライチェーンのあり方についての議論が活発化している。企業レベルではサプライチェーンのリスクを軽減するために何が必要となるのかを検討されている。部品や原料を調達するチャネルを複数にするか、一時的にサプライチェーンに問

題が起きても困らないように在庫を多めに持つという対応が進められている。

国のレベルでも、経済の安全保障という面でサプライチェーンのあり方が論議されている。特定の国や地域に偏るサプライチェーンによって生じる安全保障上のリスクを軽減する。災害や戦争などで日本に食糧やエネルギーが届かないリスクを軽減するために輸入先を分散させる。再生可能エネルギーを拡大することで輸入エネルギーへの依存を減らし、食料についても自給率を高める努力をする。こうした点が経済の安全保障の問題として論じられている。読者の皆さんも、日々の生活の中で私たちが使う商品が、グローバルなサプライチェーンによって支えられている一方で、大きなリスクにも晒されているということに関心を向けてほしい。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。